

事務事業名	民間保育所運営事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
H29作成課等名	子育て支援課	H29係等名	保育係	H28担当課等名	子育て支援課			
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
	施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実					
目的	対象(誰・何を)	民間保育所(児童福祉法により認可を受けたもの)に入所している児童				指標名及び単位	28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	安定的な運営とより充実した保育サービスの提供の促進を図る				民間保育所数(か所)	22	
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合				民間保育所に入所している児童数(人)	2546	
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	民間保育所数/民間保育所数		100	100	100	100	
	成果指標	民間保育所に入所している児童数/民間保育所入所定員数 (%)		100	100.8	100	100.2	
定性目標								
事業概要	<p>・市は、就労や疾病などにより、日々家庭での保育を受けられない児童に健全な育ちを提供するとともに、家庭での子育てと就労等の両立を支援する目的で、保育・教育サービスの充実した民間保育所及び認定こども園へ保育・教育サービスの提供を依頼(委託)し、家庭で保育を受けられない児童又は教育サービスを必要とする児童の受け入れをする。</p> <p>・民間保育所及び認定こども園での保育・教育の実施に係る費用は、保護者からの利用者負担金と国・県からの補助金を財源にして市が負担している。</p> <p>・3歳未満児の柔軟な受け入れや夜遅くまでの延長保育サービスなどの充実した保育サービスの提供を行い、安定した保育所運営ができるような水準を保っている。(施設定員、職員構成、入所児童数などにより、国が定めている基準に準じている。)</p> <p>・保育サービスの充実した保育所を増やすことが、より多くの家庭の子育て支援につながるため、国・県の補助金が活用できるよう市内の公立保育所の民営化が進められている。</p>							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 民間施設(保育所・認定こども園)への入所児童数に基づく運営費負担金(施設型給付費)の支払(毎月)			1 (1) 民間施設運営費(施設型給付費)負担金 (2) 延べ入所児数		1 (1) 2,059,037千円 (2) 30,552人		
	2 平成28年度における新設保育園 新設認定こども園 11園 年間運営費 29,197千円【ピパ・チャイルド】			2 延べ入所児数		2 266人		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		1,966,032	2,061,322	2,059,860	0	(国)民間保育所負担金(1/2) 701,179千円 (県)民間保育所負担金(1/4) 350,589千円 (県)地方単独費用負担金(1/2) 20,952千円 (県)多子世帯保育料減免事業補助金 18,066千円 (そ)民間保育所保護者負担金 375,689千円		
国庫支出金		566,696	689,440	701,179				
県支出金		367,460	364,927	389,607				
起債								
その他		380,930	367,510	375,689				
一般財源		650,946	639,445	593,385				
人件費計(千円)②		7,152	0	5,364	0			
正規職員所要時間		2,000		1,500				
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		1,973,184	2,061,322	2,065,224	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	子ども・子育て支援新制度施行2年目。新設の園もあったが、国の公定価格基準に応じた委託費(私立保育所)及び施設型給付費(認定こども園)の支払いを滞りなく行うことができ、安定した保育所等運営が確保された。							
改革改善の考え方	①問題点	子ども・子育て支援新制度施行後、公的価格の基本分単価に含まれる保育士等の配置基準の再確認により職員配置に不備があることが判明した。施設への説明不足と新制度の理解不足が生じた。						
	②改革提案	制度の一部改正等が頻繁なこと、また職員の処遇改善見直しによる手続き等により事務処理が複雑かつ多量なため、情報の共有や丁寧な説明・指導をさらに徹底していく必要がある。						